

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	(03) 6865 - 1450 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都港区芝四丁目1番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間		自2018年 3月1日 至2018年 11月30日	自2019年 3月1日 至2019年 11月30日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高	(千円)	7,682,706	8,160,540	9,727,488
経常利益	(千円)	557,064	560,200	491,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	322,079	361,819	210,639
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	308,218	347,832	203,966
純資産額	(千円)	846,094	1,068,041	741,841
総資産額	(千円)	3,035,186	3,311,119	2,747,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	74.63	83.82	48.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.9	32.3	27.0

回次		第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.21	7.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、2019年4月12日に「E S経営」、「いい店づくり」、「展開力」を経営骨子と定め、企業体質を強化することを目的に、中期事業計画「zetton VISION 19to23」及び「SUSTAINABILITY STRATEGY」を策定いたしました。その初年度となる当連結会計年度におきましては、「地域社会に貢献するホスピタリティ企業」としてコンテンツプロデュースのノウハウを生かした「街づくり」に向けた施策として、葛西臨海公園の再開発事業を始め、当社グループの持つ各コンテンツ事業を磨きあげると共に、サステナビリティの概念に基づく取組みを実施することを軸に経営を進めております。

当第3四半期連結累計期間（2019年3月～2019年11月）につきましては、新たな成長戦略として位置付けております「葛西臨海公園」の再開発事業を含む多くの新規事業（当期10店舗）がスタートいたしました。一方で、「横浜マリニタワー」の一時閉館（2022年リニューアル予定）を含む4店舗が減少いたしました。

売上高につきましては、第1四半期（3月～5月）にて新規事業が早期の段階で計画通り順調に立ち上がったこと、既存事業が全事業にて計画を大きく超過する結果となったことにより、大きく増収となりました。また、記録的な長雨や記録的災害をもたらした複数の台風に見舞われた第2四半期（6月～8月）、第3四半期（9月～11月）では、一時的に減収となりましたが、プライダル事業、インターナショナル事業が大変好調に推移し、第3四半期連結累計期間（3月～11月）の着地として、計画を超過する結果を残すことができました。また、前期比におきましても、新規事業の寄与、既存事業の伸長によって、外的要因である「横浜マリニタワー」の一時閉館による減収をカバーして、なお、前年を超える結果となっております。

営業利益につきましては、新規事業のインシヤルコスト、撤退事業の影響を鑑み、事業計画上では、前期比で減益と見込んでおりましたが、継続的に取り組んでおります戦略的なメニュー価格の見直し、計画的な購買活動による原価低減、店舗オペレーションの効率化による人件費の改善及び一般経費の最適化等、積極的に利益体質化への变革を推し進めてきた効果が現れ、当初の計画を上回る着地となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）の連結業績は、売上高8,160百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益556百万円（同3.3%増）、経常利益560百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益361百万円（同12.3%増）となりました。

店舗数については、当期間において10店舗の増加、4店舗の減少により、当第3四半期末の店舗数は、直営店70店舗（国内64店舗（ピアガーデン13店舗含む）、海外6店舗）、F C店8店舗の合計78店舗となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ564百万円増加の3,311百万円となりました。これは主に、新規事業の推進、既存事業の伸長により、現金及び預金が382百万円増加、有形固定資産が264百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加の2,243百万円となりました。これは主に、新規事業の推進の為、有利子負債が49百万円増加、資産除去債務が33百万円増加、未払法人税等が88百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加の1,068百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,317,700	4,317,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,317,700	4,317,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	4,317,700	-	383,914	-	4,309

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,316,200	43,162	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,317,700		
総株主の議決権		43,162	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼットン	名古屋市中区栄 三丁目12番23号	1,100	-	1,100	0.03
計		1,100	-	1,100	0.03

(注) 自己株式の当第3四半期会計期間末日現在の実質所有数は、1,189株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,114	933,279
売掛金	173,772	224,079
商品	1,745	2,322
原材料及び貯蔵品	77,688	76,701
前払費用	98,751	99,239
その他	72,751	36,545
貸倒引当金	1,779	867
流動資産合計	974,045	1,371,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,956,269	3,168,938
減価償却累計額	1,469,889	1,540,607
減損損失累計額	653,418	637,101
建物及び構築物(純額)	832,961	991,229
車両運搬具	-	6,418
減価償却累計額	-	1,615
車両運搬具(純額)	-	4,802
工具、器具及び備品	929,503	1,063,901
減価償却累計額	688,896	760,260
減損損失累計額	44,047	39,164
工具、器具及び備品(純額)	196,559	264,476
リース資産	212,881	201,881
減価償却累計額	151,289	152,686
減損損失累計額	50,518	43,734
リース資産(純額)	11,073	5,459
建設仮勘定	61,387	100,781
有形固定資産合計	1,101,981	1,366,749
無形固定資産		
のれん	13,267	11,260
ソフトウェア	6,905	7,245
その他	28,491	26,197
無形固定資産合計	48,665	44,703
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	6,911	3,873
差入保証金	406,163	401,925
繰延税金資産	209,010	122,565
その他	308	-
投資その他の資産合計	622,393	528,364
固定資産合計	1,773,040	1,939,818
資産合計	2,747,086	3,311,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,829	406,894
短期借入金	-	64,666
1年内返済予定の長期借入金	356,476	319,042
リース債務	22,230	9,949
未払金	222,236	232,952
未払費用	270,173	270,682
未払法人税等	29,188	118,136
未払消費税等	51,375	68,903
株主優待引当金	12,624	5,064
前受金	54,546	68,298
その他	27,534	41,512
流動負債合計	1,432,215	1,606,102
固定負債		
長期借入金	383,173	424,940
リース債務	8,689	1,650
資産除去債務	173,539	206,935
その他	7,626	3,450
固定負債合計	573,029	636,976
負債合計	2,005,244	2,243,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,914	383,914
資本剰余金	4,309	4,309
利益剰余金	369,497	709,734
自己株式	130	181
株主資本合計	757,591	1,097,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,749	29,736
その他の包括利益累計額合計	15,749	29,736
純資産合計	741,841	1,068,041
負債純資産合計	2,747,086	3,311,119

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	7,682,706	8,160,540
売上原価	2,062,435	2,143,883
売上総利益	5,620,271	6,016,656
販売費及び一般管理費	5,081,556	5,460,104
営業利益	538,714	556,552
営業外収益		
受取利息	94	45
受取保険金	6,096	-
協賛金収入	1,659	4,027
為替差益	14,096	-
その他	5,951	6,203
貸倒引当金戻入額	-	912
営業外収益合計	27,898	11,188
営業外費用		
支払利息	5,424	4,355
為替差損	-	1,981
その他	4,124	1,202
営業外費用合計	9,549	7,539
経常利益	557,064	560,200
特別利益		
固定資産売却益	338	157
保険解約返戻金	28	253
特別利益合計	367	410
特別損失		
減損損失	24,432	-
固定資産除却損	1,689	667
店舗閉鎖損失	3,790	1,349
リース解約損	8,734	660
その他	2,552	-
特別損失合計	41,199	2,677
税金等調整前四半期純利益	516,232	557,934
法人税、住民税及び事業税	77,768	113,846
法人税等調整額	116,384	82,268
法人税等合計	194,152	196,114
四半期純利益	322,079	361,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,079	361,819

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	322,079	361,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,861	13,987
その他の包括利益合計	13,861	13,987
四半期包括利益	308,218	347,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,218	347,832

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	139,496千円	161,245千円
のれんの償却額	5,910	892

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,578	5	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,582	5	2019年2月28日	2019年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円63銭	83円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	322,079	361,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	322,079	361,819
普通株式の期中平均株式数(株)	4,315,960	4,316,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。